



五十嵐 健一郎
議員

市地域新エネルギー ビジョンについて

市地域新エネルギー ビジョンについて

計画策定のスケジュールについて伺う。

市長答弁

市地域新エネルギービジョンの推進について、新エネルギーの導入の現況と今後の可能性、市地球温暖化対策推進

新エネルギーについては、国の補助制度や買取制度等を活用できる太陽光発電設備を公共施設に導入してきたほか、補助制度を設け、住宅への設置



渡辺 重雄
議員

地域づくりビジョン・ プランについて

地域づくりビジョン・ プランについて

について伺う。

質問

総合計画の前期で地域振興計画策定がなかった理由、今回の地域づくりビジョン及び地域づくりプランの策定の意図

また、国の地域づくり支援事業での、外部の人材を活用する支援事業などの導入や、NPO・大学の活用、協働に関する取り組みなどについて伺う。

市長答弁

総合計画の前期で地域振興

促進を進めてきた。また、今後

については、現状では採算性や安定稼働等の課題があるが、国や電力会社の動向等の変化を把握しつつ積極的に取り組みたいと考えている。

温暖化対策推進計画については、市環境審議会で審議し、平成24年度末を目途として、計画策定に取り組むこととしている。

林業の振興について

質問

施業の集約化と路網整備、

計画を策定しなかった点については、合併直後であり、全市民的な一体感の醸成を最優先したことから取り組むことができなかったためである。

今回の地域づくりビジョンは、地区の現状と課題、地区の将来像、後期基本計画の期間中に行う施策の方向性を示したものであり、昨年からの地区の方々と協議を進めてきた。

地域づくりプランは、今後の地域づくりや自治会活動等の具体的な取り組みを定めるものであり、地区住民が主体となり、地区の総意により策定される計画であることから、市

再造林を目指す長期伐採権制度への取り組み、ナラ枯れ防除策、山菜・山野草の乱獲防止策について伺う。

市長答弁

施業の集約化については、県や森林組合と連携を図りながら、森林所有者が共同で行う施業の集約化と、そのための作業路網の整備促進を考えている。

長期伐採権制度は、森林資源の循環利用に一定の効果も期待されるが、伐採権の法的位置づけ等、検討すべき課題も多いと考えている。

も計画の策定や実現に係る活動を支援していく。

外部の人材を活用する国の支援事業については「地域おこし協力隊」や「集落支援員」などがあるが、制度の活用にあたっては、地域の中での話し合いが大切であり、実情に合うような形で検討したい。

また、市内にはNPO法人が4団体、NPO活動を行っている登録団体が90団体ある。NPO法人は、それぞれ独自の活動を行っているが、連携を図りながら協働のまちづくりを行ってきており、目的や事柄に応じて大学等との連携もとつ

ナラ枯れ防除策は、これまで伐倒等に対応していたが、今年度は新たな試みとして、おとり木による一括採捕方法を県が実施しており、その効果に期待しているところである。

山菜・山野草の乱獲防止策は、各地区での無許可採取禁止の看板設置等のほか、悪質な場合は、警察との連携も必要と考えている。

《その他質問項目》

・県立高田特別支援学校ひすいの里分校高等部等の協議について

ている。今後は市民主体のまちづくりが一層重要であり、市内の地域づくり団体やボランティア団体等から積極的に参画いただけるよう取り組んでいきたい。

《その他質問項目》

・研修や公的行事における交通の確保について